

平成 29 年度第 1 回北海道商工業振興審議会議事概要

日 時：平成 29 年 7 月 14 日（金）13:00～14:40

場 所：道庁赤れんが庁舎 2 階 2 号会議室

出席者：出席者名簿のとおり

議 事：以下のとおり

1 副会長の選出

- ・前任の副会長が北海道商工業振興審議会委員を辞任し空席となっていたため、北海道商工業振興審議会条例第 4 条第 2 項の規定により、瀬尾英生委員を副会長に選出した。

2 「北海道地域商業の活性化に関する条例」の見直しについて（諮問事項）

- ・資料 1－1～1－4 により、「北海道地域商業の活性化に関する条例」並びに「北海道地域商業の活性化に関する条例施行規則」、「北海道地域貢献活動指針」の見直しと、新たな「北海道地域商業活性化方策」について諮問した。

3 北海道商工業振興審議会「商業活性化部会」の設置について（協議事項）

- ・資料 2 により、本審議会に「北海道地域商業の活性化に関する条例」の見直し等について検討を行うための部会の設置について事務局から説明し、委員の了承を得た。

4 北海道働き方改革推進方策（仮称）骨子（案）について（報告事項）

- ・資料 3－1、3－2 により、働き方改革を取り巻く本道の状況や、昨年 12 月に設置した「ほっかいどう働き方改革支援センター」の相談実績等を説明した上で、本年度策定予定の「北海道働き方改革推進方策」（仮称）骨子（案）の内容について事務局より報告した。

《主な意見等》（○：委員・オブザーバー、●：道）

- 「ほっかいどう働き方改革支援センター」での相談内容について、どのような相談が多いといった特徴はあるのか。また、相談機能がメインと考えて良いのか。
- 長時間労働の改善や、就業規則の変更といった相談が多いと承知している。
- 相談機能のほか、要望があれば現場で改善指導も行っている。また、もう一つの柱として、長時間労働の多い業種等について実態調査等を行い、業種別の改革プランの作成、普及にも取り組んでいる。
- 骨子案に外国人材等の活用とあるが、今後こうした方への対応が重要となる。働き方改革支援センターに多様な人材が相談できるような機能も付加したら良いのでは。

○北海道の女性の就業率は全国的に見て非常に低い。多様な人材の活用のためには、働きたい女性が働けるような支援が必要だが、1年や2年で解決する問題ではない。女性の就業率が低い要因には構造的な問題もあると思うので、就業率の高い地域をベンチマーキングして、10年、20年にわたって地道に施策を行うことが重要。

5 北海道グローバル戦略（仮称）骨子（案）について（報告事項）

- ・資料4-1～4-3により、本年度策定予定の「北海道グローバル戦略」（仮称）骨子（案）の内容について事務局より報告した。

《主な意見等》（○：委員・オブザーバー、●：道）

○地域の良さは中にはわからない。観光客や留学生の意見を聞き、海外からの視点を取り入れていけばより良い戦略になる。

○外資の誘致によって生産性の向上や、大規模店が撤退した地域に参入を促し、活力を取り戻すような施策を検討すべき。その際、地元の人々と共生できるような取組が必要。

○輸出関係については、知的財産の侵害に目を届かせるような施策も必要。また、食品のみならず、北海道ならではのものづくり産業の製品の輸出にも取り組んではいかか。

○道内の中小企業も道内、国内にこだわっている企業として成り立たないことを十分実感していると思う。ただ、地方の中小企業は海外進出しようと考えても、やり方がわからないと思うので、公的な機関からアドバイスすれば、非常に海外展開しやすくなる。

○事業承継により企業の若返りを図っていく支援も行っていたきたい。

6 平成30年度の経済部の施策検討について（審議事項）

- ・資料5、参考資料により、「地域経済の強化に向けた基本方針」の5つの戦略分野を軸とし、来年度優先的、重点的に取り組むべきと考える施策検討にあたってのキーワード等について事務局より説明の上、意見交換を行った。

《主な意見等》（○：委員・オブザーバー、●：道）

○地域産業の活性化に関して、好事例を紹介したい。戦後初めて北海道に誕生した「上川大雪酒造」は、道産の酒造好適米に付加価値をつけることで、地域経済の活性化に大きく貢献できるのではと期待されている。蔵自体はまだ小さいが、周辺の広大な土

地を利用して道の駅のような観光拠点の展開を予定しており、上川町としても大変大きな期待を寄せている。

○道産食品の販路拡大を図る際に、流通コストが課題となっている。本州等の大消費地から離れており、コスト増により競争力がなくなってしまうため、良い製品をつくっても小規模企業は外に売り出していくことが難しい。物流の効率化やコスト削減に関する施策を考えていただきたい。

○大学で社会人を対象とした公開講座を行っているが、会社を定年退職された方がとても強い興味関心を持って講義に参加している。こうした方が地域の活性化のため、活躍できる場を設けることが大切。

○雪冰冷熱の活用等、寒冷地ならではのものづくりの発信や、A I、I o Tといった先端分野への応用を進めていってほしい。

○施策を展開する上での前提として、ヒト・モノ・カネ・情報を含めたグローバル化は今後も加速的に進んでいくということを念頭に、地域経済の活性化や産業振興をどう行うのかという視点を持ってほしい。また、どこに何を狙って施策を打っていくのかという点をもう少し意識して取り組んでいただきたい。

○気象状況等が変化している現状において、ビッグデータの活用は企業にとっても重要と認識。一般の人にもわかりやすいよう、データの利活用について整理していかなければ、宝の持ち腐れになるのではないか。

○A I、I o T、ビッグデータについては、あらゆる産業に入り込んでくることを前提に、どう活用して地域で稼ぐ力に繋げていくかという視点が必要。横断的に整理していただきたい。

○女性や高齢者など多様な人材の潜在能力をどう引き出していくかということと、企業サイドに立った際に生産性をどう向上させていくかということを複合するような形での整理が必要だと思う。

○バイオマス資源は北海道にも豊富にある。資料では水素エネルギーに触れているが、バイオマスエネルギーにも目を向けると良いのではないか。

○商店街振興組合の会員数が減少しており、私財を投じて商店街の活性化やまちづくりを行うには負担が大きく、困難な状況。都会との比較ではなく地域の規模などを考慮した支援をいただきたい。

- 北海道の経済や産業は中小企業で成り立っているということをひしひしと感じている。「地域経済の強化に向けた基本方針」には戦略分野が5つあるが、その中でも軸足として考えることは、地道に地域の経済や産業を支えているところであるということを念頭において、働き方改革や中小企業の振興などに真剣に取り組んでいかなければならない。

- 一番大きな問題は人口減少。人口減少を補い経済を維持するには付加価値を生むしかないが、それにも限度があるので、人の流れをいかに北海道に持ってくるかというのが大原則となる。

- 「北海道ブランド」のイメージが毀損されないような海外展開の取組が必要。
- 北海道は東南アジアでは知名度が高いが、欧米等では場所も知られていないので、映画等のメディアコンテンツを利用し、北海道を知ってもらう息の長い地道な取組が必要ではないか。

- 施策検討にあたっては、選択と集中が求められていると感じた。
- 様々な施策や人々の活動がうまく繋がっていない部分もあると思う。その上でネットワークの構築に関して議論していくことが必要。